

平成26年2月19日招集

茂原市議会定例会会議録（第1号）

議事日程（第1号）

平成26年2月19日（水）午前10時00分開会

第1 会議録署名議員の指名

第2 会期の決定

第3 議案第1号から第23号までの上程説明

第4 請願・陳情の上程後委員会付託

第5 休会の件

茂原市議会定例会会議録（第1号）

平成26年2月19日（水）午前10時00分 開会

○議長（腰川日出夫君） おはようございます。ただいまから平成26年茂原市議会第1回定例会を開会します。

現在の出席議員は23名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

午前10時00分 開議

○議長（腰川日出夫君） 直ちに本日の会議を開きます。

————— ☆ ————— ☆ —————

議会運営委員会委員長の報告

○議長（腰川日出夫君） 最初に、今定例会の運営につき、閉会中に議会運営委員会を2回開会し、種々協議を行いましたので、その内容について議会運営委員会委員長から報告を求めます。

議会運営委員会委員長 初谷智津枝君。

（議会運営委員会委員長 初谷智津枝君登壇）

○議会運営委員会委員長（初谷智津枝君） おはようございます。議会運営委員会の報告を申し上げます。

去る1月20日に招集告示されました平成26年第1回定例会の運営につき、1月20日及び2月12日に委員会を開催し、協議いたしましたので、その結果について御報告いたします。

まず、会期については、議案23件並びに一般質問通告者10人を勘案し、本日から3月13日までの23日間とすることといたします。

次に、日程については、お手元に配付の日程表のとおりであります。本日は、会議録署名議員の指名、会期の決定、議案の上程説明、請願・陳情の上程後委員会付託を行います。

2月20日から25日までは、議案等調査のため休会、一般質問は26、27日にそれぞれ5人行います。質問順位は、くじにより配付資料のとおり決定しましたので、御了承願いたいと存じます。

28日は、議案質疑後委員会付託を行い、本会議終了後、各常任委員会の審査をお願いいたします。

なお、議案第4号「平成26年度茂原市一般会計予算」については、予算審査特別委員会を設

置し、これに付託の上、審査することといたします。

3月1日から12日までは、委員会審査、報告書作成等のため休会、最終日13日は、議案等に対する総括審議を行うことといたします。

以上が今定例会の運営に関する協議決定事項であります。議員各位の御理解、御協力をお願い申し上げ、報告を終わります。

○議長（腰川日出夫君） 以上で議会運営委員会委員長の報告を終わります。

————— ☆ ————— ☆ —————

諸 般 の 報 告

○議長（腰川日出夫君） 次に、諸般の報告をします。

報告の内容は、閉会中における議長の諸報告、公務報告、請願・陳情の処理経過並び結果報告、平成25年第4回定例会会議録についてであります。いずれもお手元に配付してあるとおりであります。

次に、本日招集されました3月定例会の議案等説明のため、市長並びに関係行政機関に出席を求めたところ、お手元に配付してあるとおり出席報告がありました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（腰川日出夫君） 本日の議事日程は、既にお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

会議録署名議員の指名

○議長（腰川日出夫君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「会議録署名議員の指名」を行います。

本件については、会議規則第88条の規定により、議長から指名します。

会議録署名議員に

13番 細 谷 菜穂子 君

14番 森 川 雅 之 君

の2名を指名します。

————— ☆ ————— ☆ —————

会 期 の 決 定

○議長（腰川日出夫君） 次に、議事日程第2「会期の決定」を議題とします。

お諮りします。今定例会の会期は、議会運営委員会の協議に基づき、本日から3月13日までの23日間としたいと思いますが、御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(腰川日出夫君) 御異議ないものと認めます。したがって、会期は本日から3月13日までの23日間とすることと決定しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 長 の 報 告

○議長(腰川日出夫君) ここで報告します。本日、市長から今定例会に提出するための議案の送付があり、これを受領しお手元に配付しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議案第1号から第23号までの上程説明

○議長(腰川日出夫君) 次に、議事日程第3「議案第1号から第23号までの上程説明」を議題とします。

議案の上程については、議案23件を一括上程します。

市長から提案理由の説明を求めます。市長 田中豊彦君。

(市長 田中豊彦君登壇)

○市長(田中豊彦君) 本日から、平成26年茂原市議会第1回定例会を開催することとなりました。議員各位におかれましては、大変御多忙のところ、まことに御苦勞さまでございます。

今定例会におきましては、平成26年度の予算案をはじめ、諸議案の御審議をお願い申し上げるところでございますが、まずは私から市政運営に臨む所信の一端を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様方の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

一昨年4月に多くの市民の皆様方の御信任をいただいて、2期目の市政運営を担わせていただき、2年が過ぎようとしています。

この間、学校施設の耐震化、大手企業の誘致、土地開発公社の解散など、さまざまな施策を「大胆に・着実に」展開することができました。これもひとえに議員各位並びに市民の皆様方の御理解と御協力の賜物であり、深く感謝を申し上げます。今後とも、この改革の流れをさらに前進させる所存でございますので、引き続き御支援のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、国においては、平成26年度の経済見通しについて、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるものの、各種経済対策の推進等により、前年度に続き、

堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、「日本再興戦略」の実行の加速・強化、「好循環実現のための経済対策」の着実な実行などにより、デフレ脱却と経済再生を確かなものとし、経済の好循環を実現していくとしており、私としても注視してまいりたいと考えております。

次に、平成26年度当初予算案について申し上げます。

歳入につきましては、株式会社ジャパンディスプレイの操業開始や、沢井製薬株式会社の事業拡張に伴う市税収入の増があるものの、地方交付税の減により、大幅には増えないものと見込んでおります。

歳出につきましては、扶助費等の義務的経費の増や小中学校の耐震化等の財政需要へ対応する必要があることに加え、昨年10月に発生した台風26号による被害にかんがみ、水害対策の対応を図ってまいります。

さらに、3月末に県が取りまとめを予定しています「一宮川浸水対策検討の場」の検証結果を踏まえた上で、市として対応できる有効な対策を精査し、早急に予算化してまいりたいと考えております。

このような中、引き続き厳しい財政運営を強いられるものと考えておりますので、「最小の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づき、投資効果や緊急性を十分勘案し、限られた財源の効率的な配分に努めることとし、あらゆる事務事業を精査するとともに、「選択と集中」を基本として「第5次3か年実施計画」及び「行財政改革大綱第6次実施計画」との整合を図りながら、計画の着実な推進を図るべく予算編成を行ったところでございます。

それでは、平成26年度の本市の主要施策について申し上げます。

初めに、教育文化について申し上げます。

小中学校の耐震化につきましては、国からの助成がある平成27年度までの完了を目指して取り組んでおります。平成25年度に工事を行った二宮小、西小、鶴枝小、萩原小、中の島小の5棟の屋内運動場につきましては、既に完成いたしました。また、東郷小管理教室棟の耐震工事は、2月末の完成を予定しております。

今後の予定でございますが、平成25年度予算に計上いたしました本納中屋内運動場など14棟につきましては、平成26年度中の完成を目指しております。

また、平成26年度予算に計上いたしました9棟と、平成27年度予算に計上する予定の1棟は、平成27年度末までの完成を見込んでおります。

茂原市立図書館につきましては、1月30日に茂原市立図書館指定管理者選定委員会を開催し、

「株式会社図書館流通センター」を候補者として選定いたしました。選定した指定管理者の指定については、今議会に議案として上程させていただきました。さらなる図書館サービスの充実を図るよう、移転開館に向けて取り組んでまいります。

次に、国際交流につきましては、姉妹都市ソルズベリー市の市長訪問団が、七夕まつりの開催時期に合わせて本市を訪れる予定となっております。

平成24年10月に、本市の訪問団がソルズベリー市を訪れた際には、大変温かく迎えていただきましたので、今回のお迎えに際しましては、七夕まつりや茂原市の魅力を十分感じていただけるよう、茂原市国際交流協会や茂原市観光協会と連携しながら準備を整え、盛大にお迎えしたいと考えております。

また、昨年は外国語教室や外国の方を交えた交流イベントを茂原市国際交流協会と協働して開催するなど、多くの市民が異文化に触れ、交流に参加できる機会の増大に努めてまいりました。

今後も、姉妹都市交流や地域活動を通して、市民の皆様が国際交流を深めることができ、さまざまな価値観や文化を尊重し合える「多文化共生社会」の実現に向けて引き続き努力してまいります。

次に、健康福祉について申し上げます。

地域福祉につきましては、昨年の12月1日、3年に一度の民生委員児童委員の全国一斉改選が行われ、本市におきましては145名の方々が委嘱されました。

今後も民生委員児童委員をはじめ、福祉関係団体等と連携を図りながら、地域福祉の向上に努めてまいります。

高齢者福祉につきましては、さらなる高齢化が進行する中で、高齢者の方々が住み慣れた地域で、いつまでも元気で暮らせるよう、新たに2カ所の地域包括支援センターを設置し、高齢者の相談支援体制を強化するとともに、地域密着型サービス施設の整備を進め、介護サービスの充実を図るなど、高齢者福祉の向上に努めてまいります。

また、平成26年度は「高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画」の最終年度となりますので、その評価を行うとともに、現在実施しております日常生活圏域ニーズ調査の結果を踏まえ、平成27年度から始まる次期計画の策定を進めてまいります。

障害者福祉につきましては、昨年4月から「障害者総合支援法」が施行され、円滑な事業運営に努めてまいりましたが、本年4月からは「障害程度区分」から「障害支援区分」への見直し、重度訪問介護の対象拡大などの制度改正が予定されております。

さらに、平成26年度は、平成27年度から平成29年度までの3か年を期間とする「第4期茂原市障害福祉計画」の策定年度でございますので、身体、知的、精神の3障害に対応したサービス提供のさらなる充実を図ることのできる計画の策定に向けて努めてまいりたいと思っております。

子育て支援につきましては、「茂原市子ども・子育て支援事業計画」の策定の基礎資料とするため、昨年12月に子育て家庭の保護者に対してニーズ調査を実施いたしました。今後は、この結果の分析をもとに、平成27年3月までの計画策定に向けて努めてまいります。

また、人口減少対策及び子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的として、ゼロ歳から2歳未満のお子さんのいる御家庭に、紙おむつを捨てられるよう可燃ごみ袋を配布してまいります。

保健医療につきましては、人口減少問題対策の一環として、また、子供の保健対策や子育て世帯への支援のさらなる充実のため、子ども医療費助成事業に係る通院医療費等について、小学校3年生までとなっていた対象年齢を6年生まで拡大して実施してまいります。

また、予防接種事業につきましては、国において本年10月より、新たに水痘ワクチンと高齢者肺炎球菌ワクチンが定期接種化されることとなりますので、市民への周知や地元医師会との連携を図り、円滑な推進に努めてまいります。

次に、生活環境について申し上げます。

生活関連道路の整備につきましては、緊急性及び投資効果等を勘案しながら、市道1級14号線（長尾地先）をはじめ、6路線の道路改良事業を実施してまいります。

道路橋梁の維持補修につきましては、幹線道路を中心とした舗装修繕計画の策定と「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく8橋の実施設計及び83橋の点検を、国の社会資本整備総合交付金を活用して実施してまいります。

河川整備につきましては、昨年10月16日の台風26号による水害対策は、本市にとりまして最も重要な施策と捉えております。

二級河川一宮川につきましては、県により検証と対策を取りまとめるとされておりますので、できるだけ早急に実施していただくよう、強く要望してまいります。

なお、これまで県による応急対策として、阿久川合流点から日進橋の右岸側860メートル区間について、河川法面の堆積土撤去や草木の除去が実施されており、残りの区間につきましても、本年度できるだけ予算が確保されるとともに、平成26年度においても実施されることにより、河川流下能力の障害が取り除かれていくものと考えております。

また、本市といたしましても、緊急的な水害対策として、鹿島川及び梅田川の堆積土撤去や排水路の整備を実施するとともに、内水排除に係る調査設計業務等を予定しております。

さらに、一定規模以上の農業用ため池29カ所を対象に、用水期間が終了する8月中旬から12月中旬までの間、農業関係者の御協力をいただきながら調整池として利用し、流出の抑制に取り組んでまいります。

また、県による二級河川赤目川改修事業につきましては、萱場橋の架け替え工事、護岸工事、A調節池の遮水壁工事等が実施される予定であり、河川改修のさらなる推進及び早期完成を引き続き要望してまいります。

なお、県による赤目川の早急な水害対策として、流下阻害の一因と思われる吾妻堰が関係者の了解を経て撤去されるとともに、河底の掘削が行われておりますので、今後は流下能力が増すものと考えております。

公共下水道事業につきましては、長寿命化計画に基づき、引き続き処理場施設の老朽化対策を実施するとともに、平成25年度から再開いたしました東部台地区の下水道管渠整備を平成29年度までの5か年計画で進めてまいります。

次に、都市公園につきましては、常に安全で快適かつ有効に都市公園を利用していただけるよう、老朽化した施設の改修を実施し、公園利用者に不便をおかけしないよう維持管理に努めてまいります。

県立長生の森公園整備事業につきましては、第2期整備区域の造成工事が進められておりますので、引き続き県と連携して進めてまいります。

次に、住宅環境の整備につきましては、地震や水害などの自然災害に対する安全性を高めるため、「茂原市耐震改修促進計画」に基づき、耐震相談会の実施による啓発、木造住宅耐震診断補助、改修補助事業の周知強化により、住宅の耐震化を図るとともに、学校等の公共施設の耐震化工事を実施し耐震化率の向上を図ってまいります。

また、台風26号で被害を受けられた住宅に対しましては、住宅復興を促進するための「災害復興住宅資金利子補給金」と、宅地の嵩上げや止水板設置などの浸水対策工事に補助金を交付する「被災者住宅助成事業」を実施し、安全・安心なまちづくりの推進を図ってまいります。

次に、可燃ごみ袋の料金につきましては、市民の負担軽減を図るため、本年4月1日実施予定の消費税率の引き上げ後も、現行の料金を据え置くことといたしました。

防災対策につきましては、昨年の台風26号の水害を教訓に、災害に対する備えを万全なものとするため、引き続き防災行政無線のデジタル化と難聴地区解消のための子局の新設を実施し、

市民の皆様への情報伝達手段の強化に努めてまいります。

さらに、有効な情報伝達手段であるメール配信の充実、メール受信環境のない世帯に対する電話による情報配信サービスの実施、気象情報と河川水位情報を総合的に勘案し、より早く適切な避難準備情報等を提供するためのシステムの充実を図るなど、防災体制の強化に努めてまいります。

また、現在見直しを行っております地域防災計画に基づき、あらゆる災害に対し、迅速かつ適切に対応するための防災体制の構築を図るとともに、市民の防災意識を高めるための周知活動を行い、「自助」「共助」「公助」による地域防災力の向上に努め、「災害に強いまちづくり」を推進してまいります。

次に、交通安全事業の歩道整備につきましては、本納小学校、本納中学校の通学路であります市道1級17号線（法目地区）はじめ2路線を引き続き実施してまいります。

消費者行政につきましては、市民が安全・安心な消費生活を送るために、千葉県消費者行政活性化基金を活用し、「茂原市消費生活センター」の相談体制充実を図っております。

今後とも、講座等の啓発活動を強化するとともに、本基金活用期間経過後も、地域や関係者の皆様との連携を深め、安心して消費生活を送れる地域づくりに努めてまいります。

次に、都市基盤について申し上げます。

「景観まちづくり」につきましては、市民会議の検討を経て「景観計画」の策定、「景観条例」を施行し、今後は景観資源の「周知」「整備方法」などの検討を行い、市民、事業者、市の協働により、さらに魅力あるまちづくりの実現を目指してまいります。

茂原駅前通り地区土地区画整理事業につきましては、平成25年度末での事業費ベースで30.9%の進捗率となっております。事業の早期完成に向けた推進方策を検討するとともに、今後も建物移転及び街区整備等を計画的に実施して、本市の中心商業軸にふさわしい街並みの形成と市街地の活性化が図れるよう、地区権利者と構成する「まちづくり推進協議会」と連携し、事業推進に努めてまいります。

組合施行による土地区画整理事業につきましては、市内2カ所で実施しており、長引く地価下落や宅地需要の低迷により、当初見込んでいた保留地処分金が確保できず、大変厳しい状況でありましたが、金融機関との特定調停の成立により、事業を終結させることが可能となりました。

今後も、県と連携を図りながら、再建計画どおり各組合が解散できるよう最大限の支援をしてまいりたいと思っております。

本納駅東地区土地区画整理事業につきましては、地元まちづくり推進協議会と協働で、「土地区画整理事業」に替わる「地区計画」に関する検討を進めております。

平成24年に策定した「地区計画の地元素案」をもとに、「本納駅東地区まちづくり計画提案書」として取りまとめるべく協議を重ねており、関係権利者への地元説明会を開催し、平成26年度に取りまとめる予定であります。

本市の北の玄関口にふさわしいまちづくりが早期に図れるよう、今後も引き続き地元まちづくり推進協議会と連携して、「地区計画」の都市計画決定、公共施設の整備に向けて準備を進めてまいります。

次に、新たに設置を進めております（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジにつきましては、昨年6月に国から連結許可をいただき、12月には長柄町と費用負担の基本協定を結び、本年1月に路線測量・詳細設計業務等を発注するとともに、今後の事業の進め方について、地元関係自治会に説明会を実施いたしました。今後は、詳細設計の作成後、境界立会を実施し、用地取得に入る予定であります。

引き続き、地元の方々の御協力をいただきながら、東日本高速道路株式会社、千葉県、長柄町をはじめ、関係機関と連携し、早期の供用開始に向けて取り組んでまいります。

次に、長生グリーンラインにつきましては、圏央道の開通にあわせて700メートルが供用開始されており、その残りの6.5キロメートルについて、長南町坂本地先で改良工事が進められております。

茂原区間は、野牛・台田・立木・三ヶ谷地区の皆様を対象に、境界立会に関する説明会を今月に開催し、平成26年度から用地取得に入る予定とのことであります。

本道路は、圏央道にアクセスする重要な道路であり、本市といたしましても関係機関と連携し、さらなる事業促進に努めてまいります。

次に、県道茂原環状線の小林工区につきましては、主要地方道千葉茂原線から国道128号腰当交差点間までの間が整備されており、圏央道の開通に伴い、バイパス機能としての重要性を増しておりますので、今後も県と連携し、早期整備を図ってまいります。

また、上永吉工区につきましては、本年度の完成に向け、鶴枝橋の架け替えが実施されており、その後、茂原環状線と茂原大多喜線の交差点改良が平成27年度に実施される予定とのことであります。

都市計画道路の整備でございますが、高師町下井戸線につきましては、銚子信用金庫から国道128号間の130メートルについて、本年4月1日より供用開始の予定であります。

次に、メガソーラー事業につきましては、「合同会社茂原ソーラーユートピア」と昨年12月に土地賃貸借契約を結び、関係者及び地元八幡原・石神両自治会長にも御参列をいただきまして、地鎮祭が執り行われました。

現在は、造成工事が進められており、本年6月の太陽電池モジュールの設置完了後、7月から売電を開始する予定であります。

また、再生可能エネルギーの導入促進及び市内における二酸化炭素の排出量削減並びに地球温暖化防止のため、県の補助金を活用し、住宅用太陽光発電の普及に努めてまいります。

次に、産業振興について申し上げます。

農政につきましては、農産物価格の低迷、農業従事者の高齢化及び担い手不足など、農業を取り巻く環境は非常に厳しい情勢となっております。

国では、農林水産業の競争力を強化するため、担い手への農地集積、農商工連携による6次産業化の推進等に取り組む方針として、「攻めの農林水産業」を打ち出しました。

この中で、農地集積については、各県に「(仮称)農地中間管理機構」を設置し、担い手へ集積することとしておりますので、本市といたしましても、茂原市地域農業再生協議会において、担い手の育成及び耕作放棄地の再生利用等の方向づけを行ってまいります。

また、新規就農者の定着や地域の中心となる経営体への農地集積などが円滑に進むよう、各集落内での話し合いを通じ「人・農地プラン」を策定してまいります。

次に、農業基盤整備事業につきましては、平成26年度において新川地区のかんがい排水事業の整備を行うとともに、早野地区等のため池や小林地区等の用排水路の整備を行い、土地利用の高度化及び経営の安定化を図ってまいります。

次に、企業誘致につきましては、本市の産業経済の振興、就業機会の拡大及び市民生活の向上とともに財源の確保を図るため、重要施策として引き続き推進してまいります。

沢井製薬株式会社につきましては、昨年の3月に当面20億錠の生産ラインとして操業を開始しましたが、国の医療関係の施策により、ますますジェネリック医薬品の需要が伸びると予測されることから、前倒しで40億錠への生産ラインの設備投資を図っており、今後も雇用の拡充ができるものと期待しております。

同じく昨年の6月に操業開始した株式会社ジャパンディスプレイにつきましては、本年3月に株式上場されることが発表されましたので、今後は、さらなる設備投資により、雇用の拡充が図れるものと期待しております。

次に、「茂原にいはる工業団地」につきましては、本年度基本設計が終了し、平成26年度に

実施設計が行われ、工事に着手される予定となっており、平成29年度の分譲開始に向けて県と連携を図り、事業の推進に取り組んでまいります。

次に、観光事業につきましては、本市の最大イベントである「茂原七夕まつり」が今年で60回を迎えます。記念の年となりますので、例年以上に盛大なまつりにしたいと考えております。まず、昨年御好評いただいた市民参加による「七夕竹飾り」を本年も実施し、これまで以上に飾りを充実させてまいりたいと考えております。

さらに、例年実施しているイベントのさらなる充実はもちろんのこと、新たな企画にも積極的に取り組んでまいります。

また、圏央道を最大限活かした観光振興を図るため、昨年12月に作成した「観光パンフレット」や、本市のマスコットキャラクター「モバリん」を活用するとともに、近隣の市町村と連携し、広域的な観光施策を推進してまいります。

最後に、市民自治について申し上げます。

市の情報発信につきましては、広報もばらの充実を図るとともに、市公式ウェブサイトにより見やすいものとするため、平成27年4月の公開を目標に、リニューアルを進めてまいります。

また、これにあわせ、新たな手段として、フェイスブックやツイッターなどのソーシャル・ネットワーク・サービスを活用して、情報発信力の強化に努めてまいります。

まちづくりの理念や基本的なルールを明らかにする「まちづくり条例」につきましては、「自治基本条例を考える市民の会」から、昨年9月に「まちづくり条例に関する基本的な考え方（提言書）」を御提出いただきましたので、この提言書をもとに、本年1月に設置した学識経験者・市民・議会・行政の代表からなる「まちづくり条例策定協議会」において、さらなる検討を進めております。

市民参加・市民協働のまちづくりは、今後の本市における大きな課題の一つでございますので、幅広い皆様からの御意見をいただきながら協議してまいりたいと考えております。

次に、男女共同参画社会づくり推進事業につきましては、一般公募の市民16名で構成する実行委員会の皆様との協働による「第4回茂原市ハートフルフェスタ」を2月1日に開催し、91名の皆様に御参加いただきました。

今回は、男女共同の視点を取り入れた防災についての講演と災害時便利グッズ作成など、大変好評をいただきました。

また、市民8名で構成する茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会には、男女共同参画に関する各事業の評価をお願いし、その点検評価報告書を2月3日に御提出いただいたところで

ございます。

この評価結果を、今後の事業執行や次期男女共同参画計画に取り入れながら、市民と行政が一体となり、引き続き男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、人口減少問題対策につきましては、調査研究を命じておりました若手職員によるプロジェクトチームが、昨年11月に「少子化対策・定住促進策に関する報告書」を取りまとめました。

この報告書における提案事業につきましては、人口減少問題対策検討会議において採択を行い、その結果を平成26年度当初予算に反映させるとともに、引き続き調査研究を行うことといたしました。

人口減少問題はさまざまな問題が複雑に絡み合う、将来にわたる大きな課題でございますので、今後とも中長期的な視野に立ち、継続的に対応策を検討してまいります。

計画行政の推進につきましては、総合計画後期基本計画における諸施策を具体的に実施するため「第4次3か年実施計画」の計画期間が平成25年度で終了することから、新たに「第5次3か年実施計画」を策定いたしました。

第5次実施計画は、平成26年度から28年度までを計画期間としており、後期基本計画に基づく諸事業について、これまでの行政評価の成果等も踏まえ、政策的経費と経常経費に区分し、基本計画の実現を図るための具体的な事業を明らかにするものとして策定いたしました。今後は、実施計画の進行管理と計画に基づく事業の着実な推進に努めてまいります。

次に、行財政改革につきましては、平成23年度から3年間にわたり実施してまいりました「行財政改革大綱第5次実施計画」が本年3月をもって計画期間が終了することとなります。計画の進捗状況は概ね良好であり、各取り組み項目及び財政効果につきましても、ほぼ目標を達成できる見込みとなっております。

しかしながら、債務残高は依然として多額であり、財政の硬直化が進むとともに、高齢化の進行等による扶助費の増大が大きな懸念材料となっております。

こうした状況を踏まえ、将来的に持続可能な行財政運営を確立していくために、平成26年度から3年間にわたる「行財政改革大綱第6次実施計画」を策定し、さらなる行財政改革に取り組んでまいります。

以上、市政運営にあたっての所信の一端と主要施策について申し上げます。その結果、平成26年度一般会計予算の総額は277億3000万円となり、前年度予算に比べて5.2%の増となります。

した。また、特別会計6会計の予算総額は202億2725万2000円となり、前年度比4.7%増となったところでございます。

さて、本定例会に御提案申し上げます案件は予算議案10件、条例議案8件、その他の議案5件、合計23件でございます。

議案第1号から第3号までは、平成25年度の各会計に係る補正予算に関するものでございます。

議案第1号の一般会計補正予算につきましては、歳入歳出それぞれに10億6186万4000円を追加し、予算の総額を295億9784万7000円にしようとするものでございます。

次に、議案第2号の国民健康保険事業費補正予算につきましては、歳入歳出にそれぞれ1526万2000円を追加して、予算の総額を109億5460万円に、議案第3号の下水道事業費補正予算につきましては、繰越明許費について補正をしようとするものでございます。

次に、議案第4号から議案第10号までは、平成26年度の各会計に係る予算に関するものですが、概要につきましては先ほど申し上げたとおりでございます。

次に、議案第11号の「特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」申し上げます。

本案は、一般職職員における給与水準の適正化に伴う給与削減に率先して、平成26年度における市長及び副市長の給料額の削減をすべく、所要の改正をしようとするものでございます。

次に、議案第12号「茂原市教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」申し上げます。

本案も、市長、副市長（特別職）と同様に、平成26年度における教育長の給料額の削減をすべく、所要の改正をしようとするものでございます。

次に、議案第13号「茂原市職員の給与に関する条例及び茂原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」申し上げます。

本案は、一般職職員の給与水準の適正化を図るため、給料月額削減を行うなど、所要の改正をしようとするものでございます。

次に、議案第14号「茂原市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例の制定について」申し上げます。

本案は、新たに社会教育委員の委嘱基準を条例で定めるよう所要の改正をしようとするものでございます。

次に、議案第15号「茂原市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定につい

て」申し上げます。

本案は、青少年問題協議会の会長及び委員の資格要件を条例に規定するため、所要の改正をしようとするものでございます。

次に、議案第16号「茂原市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について」申し上げます。

本案は、3カ所の児童遊園を廃止しようとするものでございます。

次に、議案第17号「茂原市健康づくり推進協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について」申し上げます。

本案は、保健委員会と食生活改善推進協議会を統合し、新組織を発足することに伴い、所要の改正をしようとするものでございます。

次に、議案第18号「茂原市特別職及び一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例を廃止する条例の制定について」申し上げます。

本案は、特別職及び一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例について、本年3月31日をもって特例期間が終了することに伴い、廃止しようとするものでございます。

次に、議案第19号「契約の締結について」申し上げます。

本案は、小学校耐震補強工事の契約締結に際し、条例で規定する予定価格1億5000万円を超えるため、議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第20号「変更契約の締結について」申し上げます。

本案は、中学校耐震補強工事の変更契約の必要が生じ、こちらも条例で規定する予定価格1億5000万円を超えるため、議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第21号「茂原市道路線の認定について」及び議案第22号「茂原市道路線の廃止について」御説明申し上げます。

本案は、茂原道路線について、6路線を認定し、1路線を廃止しようとするものでございます。

次に、議案第23号「指定管理者の指定について」申し上げます。

本案は、茂原市立図書館の指定管理者の指定をするため、議会の議決を求めるものでございます。

以上が、今定例会に提案しております23案件の概要でございます。詳細につきましてはそれぞれ担当部長から説明させていただきますので、よろしく御審議を賜り、御可決くださいますようお願い申し上げます。以上でございます。よろしく御願申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

（企画財政部長 三浦幸二君登壇）

○企画財政部長（三浦幸二君） 企画財政部所管に関わります議案第1号及び第4号につきまして御説明申し上げます。

初めに、議案第1号「平成25年度茂原市一般会計補正予算（第5号）」につきまして、本案は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億6186万4000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ295億9784万7000円にしようとするものです。

その概要を歳出より申し上げます。

2款総務費、1項総務管理費、10目広域行政費の広域行政事業は、給与臨時特例減額の実施等により長生郡市広域市町村圏組合負担金を496万6000円減額し、1項総務管理費、17目財政調整基金費の財政調整基金費は、不測の支出増加や税収の落ち込み等による歳入の減少に備えるなど安定的な財政運営を図るために9億円を、国の平成24年度の緊急経済対策に伴い交付された地域の元気臨時交付金について、平成25年度の起債単独事業充当後の残額として1億1254万5000円を、合わせて10億1254万5000円を財政調整基金に積み立てるものでございます。

なお、地域の元気臨時交付金分については、平成26年度の起債単独事業に充当する予定でございませう。

3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金は、国民健康保険税の軽減適用者の増加による国民健康保険基盤安定費負担金等の繰り出しとして1042万3000円を追加し、1項社会福祉費、2目障害福祉費の介護給付事業、訓練等給付事業、福祉手当等給付事業、障害児通所支援事業等は、利用見込み者数の減等により、合わせて1億4189万1000円を、2項児童福祉費、2目児童措置費の児童手当支援事業は、支給見込み者数の減や所得制限による特例給付の適用により7698万円を、4項災害救助費、1目災害救助費の台風26号による災害救助事業は、災害見込み日数の減等により災害廃棄物処理委託料等について855万1000円をそれぞれ減額するものでございます。

4項衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費の子ども医療費助成事業は、支給見込み件数の減等により2799万6000円を、2目予備費の予防接種事業は、接種見込み件数の減等により1568万2000円を、2項清掃費、2目清掃総務費の長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金は、給与臨時特例減額の実施や職員の異動等により長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金1251万7000円をそれぞれ減額するものでございます。

6款商工費、1項商工費、2目商工振興費の企業立地促進事業は、茂原にいはる工業団地整

備に伴う測量調査や基本設計の減額により、茂原にはる工業団地負担金を988万2000円減額するものでございます。

7款土木費、1項土木橋梁費、2目道路維持費の道路橋梁維持補修費は、国の平成25年度補正予算の経済対策に対応し、茂原市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁設計委託料及び橋梁点検委託料合わせて3470万円を、1項道路橋梁費、4目交通安全施設費の交通安全施設整備事業は、同じく国の平成25年度補正予算に対応し、通学路の歩道整備として交通安全施設等整備工事等に3000万円をそれぞれ追加するものでございます。

8款消防費、1項消防費、1目消防費の消防費負担金は、給与臨時特例減額の実施等により長生郡市広域市町村圏組合負担金を2217万2000円減額するものです。

9款教育費、1項教育総務費、2目事務局費の奨学資金貸付費は、新規貸付者の見込み人数の減により奨学資金貸付金を3793万8000円減額し、2項小学校費、3目学校建設費の小学校施設整備事業は、耐震補強工事について、人件費や資材の高騰による予算の不足に対応するため、二宮小学校ほか2校の小学校耐震補強工事に1億5603万円を、3項中学校費、3目学校建設費の中学校施設整備事業は、耐震補強工事について、同じく人件費や資材の高騰による予算の不足に対応するため、東中学校ほか2校の中学校耐震補強工事に1億7671万7000円をそれぞれ追加するものでございます。

10款災害復旧費、1項公共土木施設災害復旧費、1目公共土木施設災害復旧費の台風26号による市営住宅災害復旧事業は、対象戸数の減や工事内容の見直しにより市営住宅災害復旧工事を1590万8000円減額するものです。

11款公債費、1項公債費、2目利子の借入金利子償還金は、臨時財政対策債の借入時期の変更や既発債の借入利率の変更等に伴い4017万8000円を減額するものです。

次に、歳入の主なものについて申し上げます。

10款地方交付税は、国の平成25年度補正予算に係る財政措置として、普通交付税に840万6000円を追加するものでございます。

14款国庫支出金は、国の平成25年度補正予算に対応する事業の実施に伴い社会資本整備総合交付金を、国の交付決定額に合わせ学校施設環境改善交付金を、国の平成24年度の緊急経済対策に伴い創出された地域の元気臨時交付金等をそれぞれ増額し、合わせて3億9794万7000円を増額するものでございます。

15款県支出金は、障害福祉サービス費等の減額に伴う障害者自立支援給付費等の関連県負担金等について減額し、合わせて6862万3000円を減額するものでございます。

16款財産収入は、メガソーラー設置事業に伴う土地建物貸付収入を124万4000円追加するものでございます。

18款繰入金は、東日本大震災復興基金からの繰り入れとして286万7000円を追加するものでございます。

19款繰越金は、所要一般財源として前年度繰越金に6億5696万2000円を追加するものでございます。

20款諸収入は、平成24年度分の長生郡市広域市町村圏組合負担金の精算金を1億4918万9000円追加するものでございます。

21款市債は、地域の元気臨時交付金を充当することにより緊急防災・減災事業や道路改良事業、排水施設整備事業、内水対策関連事業をそれぞれ減額し、合わせて7230万円を減額するものでございます。

第2表、繰越明許費補正でございますが、履行期間の確保が困難なこと等により、13事業合わせて7億2712万7000円を追加もしくは変更するものでございます。

次に、第3表、債務負担行為補正でございますが、消費税率の引き上げに伴い、自転車駐車場業務委託料及び指定管理者の指定に伴い、図書館指定管理委託料についてそれぞれ債務負担行為を追加するものでございます。

次に、第4表、地方債補正でございますが、地域の元気臨時交付金の充当により、緊急防災・減災事業、内排水対策関連施設整備事業の限度額を減額し、国の補正予算に対応する事業の実施に伴い、道路整備事業の限度額を増額するものでございます。

続きまして、議案第4号「平成26年度茂原市一般会計予算」につきまして御説明申し上げます。

本案は、平成26年度茂原市一般会計予算の総額を歳入歳出それぞれ277億3000万円を計上するもので、前年度に比べ13億7400万円、5.2%の増となりました。

その概要を歳出より申し上げます。

1款議会費は、3億130万円を計上いたしました。議会だより新聞折込料の増等により、前年度に比べ1451万8000円、5.1%の増となりました。

2款総務費は、25億6357万8000円を計上いたしました。防災行政無線子局のデジタル化に伴う防災行政無線施設事業の増や旧茂原市土地開発公社保有土地の売却収入等の積み立てによる減債基金積立金の増等により、前年度に比べ2967万5000円、1.2%の増となりました。

3款民生費は、102億8690万8000円を計上いたしました。消費税率の引き上げに伴う臨時福

祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業の増等により、前年度に比べ5億9888万2000円、6.2%の増となりました。

4款衛生費は、27億1041万4000円を計上いたしました。長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金や火葬場・斎場事業負担金、衛生事業負担金の減等により、前年度に比べ2億919万4000円、7.2%の減となりました。

5款農林水産業費は、4億9395万1000円を計上いたしました。農業用排水路やため池等の整備に伴う用排水施設整備事業の増、農業集落排水事業特別会計繰出金の増等により、前年度に比べ6328万円、14.7%の増となりました。

6款商工費は、11億8701万6000円を計上いたしました。企業立地促進奨励金や茂原にいほる工業団地整備に伴う負担金の増により、前年度に比べ3億9719万9000円、50.3%の増となりました。

7款土木費は、19億3507万円を計上いたしました。道路用地購入費等の（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業の増、圏央道アクセス道路等の整備に伴う道路改良事業の増等により、前年度に比べ2億9143万7000円、17.7%の増となりました。

9款教育費は、33億3012万4000円を計上いたしました。小学校5校計9棟の耐震補強工事や天井等落下防止工事の設計による小学校施設整備事業の増等により、前年度に比べ2億571万3000円、6.6%の増となりました。

11款公債費は、35億5651万6000円を計上いたしました。利子償還金の減等により、前年度に比べ6572万4000円、1.8%の減となりました。

次に、主な事業について申し上げます。

初めに、2款総務費について、1項総務管理費、4目広報広聴費のウェブサイト運営事業は、情報発信力を高めるためのウェブサイト再構築委託料等に1108万5000円を、14目防災対策費の防災行政無線施設事業は、防災行政無線屋外子局19局のデジタル化工事等に8232万2000円を計上いたしました。

同じく14目防災対策費の災害非常用対策事業は、新たな備蓄品の購入や防災マップの作成、河川水位を予測する防災気象情報システム委託料等に1646万5000円を計上いたしました。

次に、3款民生費について、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事業は、消費税率の引き上げに伴う臨時的な給付措置として、臨時福祉給付金給付費等に3億8168万9000円を計上いたしました。

2項児童福祉費、1目児童福祉総務費の子育て世帯臨時特例給付金給付事業は、消費税率の

引き上げに伴う臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金給付費等に1億817万1000円を計上いたしました。

次に、4款衛生費について、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費の子ども医療費助成事業は、通院医療費の助成対象を小学校6年生までに拡充することに伴う子ども医療費扶助費等に2億1222万2000円を計上いたしました。

次に、5款農林水産業費について、1項農業費、5目土地改良事業費の用排水施設整備事業は、農業用排水路やため池等の整備に伴う用排水施設整備工事や県営かんがい排水事業負担金等に7085万円を計上いたしました。

次に、6款商工費について、1項商工費、2目商工振興費の企業立地促進事業は、茂原にはる工業団地整備に係る負担金や企業立地促進奨励金等に4億3021万円を計上いたしました。

1項商工費、4目観光費の茂原七夕まつり事業は、60周年を迎える七夕まつりへの観光事業補助金を増額するなど1288万8000円を計上いたしました。

次に、7款土木費について、1項道路橋梁費、3目道路新設改良費の（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業は、道路用地購入費や物件移転補償費等に2億1110万円を計上いたしました。

2項河川費、1目河川総務費の河川維管理費は、梅田川及び鹿島川の堆積土砂を撤去するための準用河川浚渫委託料等に2770万7000円を計上いたしました。

3項都市計画費、3目公園費の都市公園等維持補修事業は、定住促進を図ることも合わせ、萩原公園管理事務所の改築をはじめ、茂原公園や富士見公園等の公園環境を整備するための各公園補修工事、公園施設設置工事等に3481万9000円を計上いたしました。

4項住宅費、1目住宅管理費の被災者住宅助成事業は、台風26号の被災者に対する災害融資資金利子補給金や、浸水被害を未然に防ぐための低住宅地嵩上げ工事等補助金に5221万2000円を計上いたしました。

次に、9款教育費について、2項小学校費、3目学校建設費の小学校施設整備事業は、小学校5校計9棟の耐震補強工事や小学校天井等落下防止工事設計業務委託料等に9億5284万6000円を計上いたしました。

5項社会教育費、3目図書館費の管理運営費は、指定管理者制度を活用し図書館運営を行うことに伴い、施設管理業務委託料等に1億2811万3000円を計上いたしました。

同じく3目図書館費の図書館移転事業は、図書館を茂原駅南口再開発ビルに移転するための所要経費として8263万6000円を計上いたしました。

次に、歳入について主なものを申し上げます。

1 款市税は、132億1467万6000円を計上いたしました。大手企業の操業開始や事業拡張に伴う固定資産税の増等により、前年度に比べ13億8801万円、11.7%の増となりました。

6 款地方消費税交付金は、10億8800万円を計上いたしました。消費税率の引き上げに伴い、前年度に比べ、2億2500万円、26.1%の増となりました。

10 款地方交付税は、19億5161万円を計上いたしました。市税や地方消費税交付金等の増等により普通交付税が減額となり、前年度に比べ8億4596万8000円、30.2%の減となりました。

14 款国庫支出金は、40億8160万5000円を計上いたしました。消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の増等により、前年度に比べ6億6208万6000円、19.4%の増となりました。

15 款県支出金は、15億8722万5000円を計上いたしました。千葉県緊急雇用創出事業補助金、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の減等により、前年度に比べ1億3827万4000円、8.0%の減となりました。

21 款市債は、29億6480万円を計上いたしました。道路改良事業や（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業等に伴う道路橋梁債の増や茂原にいはる工業団地整備に伴う商工債の増等により、前年度に比べ2億6280万円、9.7%の増となりました。

次に、第2表、地方債について申し上げます。

歳出に計上しました事業に係る財源として、緊急防災・減災事業ほか9事業につきまして、借り入れ限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を設定するものでございます。

以上、企画財政部所管に関わります議案2件につきまして御説明をさせていただきました。よろしく御審議の上、御可決くださるようよろしくお願い申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） ここでしばらく休憩します。

午前11時10分 休憩

☆ ☆

午前11時20分 開議

○議長（腰川日出夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

市民部長 森川浩一君。

（市民部長 森川浩一君登壇）

○市民部長（森川浩一君） 市民部所管に関わります議案第2号、議案第5号、議案第10号及び議案第17号につきまして御説明申し上げます。

初めに、議案第2号「平成25年度茂原市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第3号）」について御説明申し上げます。

本案は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1526万2000円を計上し、予算総額を109億5460万円にしようとするものでございます。

その主な内容を歳出より申し上げます。

1 款総務費は、システム入れ替え費用として、94万5000円を追加するものです。

2 款保険給付費は、今後の医療費支出の見込みをもとに、保険給付費総額で1億8738万7000円を減額するものです。

9 款基金積立金は、2億円を国民健康保険財政調整基金に積み立てするものです。

11 款諸支出金の3項繰出金は、公立長生病院への診療施設繰出金として100万円を追加するものです。

次に、歳入につきまして申し上げます。

1 款国民健康保険税及び9 款繰入金は、軽減制度適用者の増加による影響など、合わせて297万円を計上いたしました。

3 款国庫支出金、4 款療養給付費等交付金は、歳出の保険給付費の減額に伴い、合わせて8296万3000円を減額するものでございます。

6 款県支出金は、長生病院への繰出金の財源となる財政調整交付金として100万円を計上いたしました。

10 款繰越金、9425万5000円にて、そのほかの歳出に対応しようとするものでございます。

次に、議案第5号「平成26年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算」について御説明申し上げます。

本案は、歳入歳出予算の総額を前年度対比2.5%増の110億9039万3000円とするものです。

その主な内容を歳出から申し上げます。

1 款総務費は、人件費、事務費及び運営協議会費等の国民健康保険事務に要する経費として、1 項総務管理費、2 項徴税费、3 項運営協議会費、合わせまして1億9031万6000円を計上いたしました。

2 款保険給付費は、今年度の医療費の推移、診療報酬改定等を勘案し、全体で73億4693万1000円を計上いたしました。

3 款後期高齢者支援金等は、75歳以上の後期高齢者医療制度を支える支援金として、15億7033万2000円を計上いたしました。

6 款介護納付金は、40歳から64歳までの第2号被保険者の負担分として、6億8658万4000円を計上いたしました。

7 款共同事業拠出金は、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業等に要する拠出金として、11億2310万4000円を計上いたしました。

8 款保健事業費は、特定健康診査・特定保健指導の事業費、短期人間ドック助成事業等の保健衛生普及費として、1億3165万3000円を計上いたしました。

次に、歳入の主なものについて申し上げます。

1 款国民健康保険税は、28億3612万9000円を計上いたしました。

3 款国庫支出金は、療養給付費、後期高齢者支援金などに対する国庫負担金及び保険財政安定化のための国庫補助金で、合わせて24億493万1000円を計上いたしました。

4 款療養給付費等交付金は、退職被保険者の療養給付費等に対する交付金で、5億7055万1000円を計上いたしました。

5 款前期高齢者交付金は、65歳から74歳までの前期高齢者の医療費に対する交付金で、25億2053万5000円を計上いたしました。

6 款県支出金は、国保財政安定化のため県の負担金及び補助金で、5億3929万7000円を計上いたしました。

7 款共同事業交付金は、9億9350万7000円を計上いたしました。

9 款繰入金は、人件費、事務費等に対する一般会計繰入金及び国民健康保険税の軽減措置に対する保険基盤安定繰入金で、6億2966万7000円を計上いたしました。

10 款繰越金は、その他繰越金として、5億4689万6000円の繰越金を歳入に充てようとするものでございます。

次に、議案第10号「平成26年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算」について御説明申し上げます。

本案は、歳入歳出予算の総額を前年度対比8.9%増の9億1546万円とするものです。

その主な内容を歳出から申し上げます。

1 款総務費は、総務管理費及び徴収費として4917万4000円を、2 款後期高齢者医療広域連合納付金は、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金として8億6323万6000円を計上いたしました。

次に、歳入の主なものについて申し上げます。

1 款後期高齢者医療保険料は、特別徴収保険料及び普通徴収保険料を合わせて6億8038万円

を計上いたしました。

そのほか、3款繰入金は、事務費繰入金として7862万3000円を、保険基盤安定繰入金として1億5244万5000円を計上いたしました。

次に、議案第17号「茂原市健康づくり推進協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について」御説明申し上げます。

本案は、委員の選出区分について、地区組織活動団体の組織変更に伴い、所要の改正をしようとするものでございます。

改正の内容は、「保健委員代表」を「健康生活推進委員会の代表」に改正しようとするものでございます。

以上、市民部所管に関わります議案4件につきまして御説明申し上げます。よろしく御審議の上、御可決くださいますようお願い申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

（都市建設部長 鳩川文夫君登壇）

○都市建設部長（鳩川文夫君） 都市建設部所管に関わります議案第3号、第6号、第8号、第21号及び第22号の5議案につきまして御説明申し上げます。

初めに、議案第3号「平成25年度下水道事業費補正予算（第5号）」について御説明申し上げます。

本案は、川中島終末処理場長寿命化工事委託並びに台風26号による下水道施設災害復旧事業における川中島終末処理場及びマンホールポンプ場の復旧工事の年度内の完了が困難なため、繰越明許費の追加をするものでございます。

次に、議案第6号「平成26年度茂原市特別会計下水道事業費予算」につきまして御説明申し上げます。

本市の公共下水道事業につきましては、供用開始から40年を経過し、終末処理場の老朽化対策として、長寿命化計画に基づき改築工事を実施するとともに、効率的な施設の維持管理を図ってまいります。

また、下水道整備につきましては、平成25年度から5か年計画で東部台地区の面整備を進めており、平成26年度につきましても引き続き整備を行ってまいります。

本事業会計予算の総額は、歳入歳出それぞれ16億1123万円を計上するもので、前年度に比べ1億8294万5000円、12.8%の増とするものです。

主な内容を歳出より御説明申し上げます。

2目維持管理費は、3億6626万4000円を計上いたしました。主な内容といたしましては、処理場、ポンプ場及び管渠等の維持管理に伴います人件費及び事業費でございます。施設の維持管理につきましては、安全性に十分配慮し、経費の節減を図りながら円滑な維持管理に努めてまいります。

2項工事費、総額4億9500円を計上いたしました。

13節委託料に4億3000万円を計上し、東部台地区の汚水管渠工事及び処理場長寿命化工事等を委託するものでございます。

3款公債費は、下水道事業債元利金の償還といたしまして6億141万2000円を計上いたしました。

これに対応いたします歳入につきまして御説明申し上げます。

2款使用料及び手数料、1項使用料は、下水道使用料として7億1293万6000円を計上いたしました。

3款国庫支出金は、1億5430万円を計上いたしました。長寿命化工事及び汚水管渠工事等に伴う国庫補助金でございます。

5款繰入金は、1項一般会計繰入金として2億9739万円を計上いたしました。

8款市債は、下水道事業債として2億9860万円を計上いたしました。

第2表、債務負担行為について御説明申し上げます。

川中島終末処理場長寿命化工事委託事業につきまして、平成26年度から平成27年度までの継続事業として執行するため、債務負担行為として限度額1億5400万円を設定しようとするものでございます。

次に、第3表、地方債について御説明申し上げます。

下水道整備事業につきまして、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を本表のとおり定め、事業の円滑な推進を図ってまいります。

以上が、「平成26年度茂原市特別会計下水道事業費予算」の概要でございます。

次に、議案第8号「平成26年度茂原市特別会計駐車場事業費予算」につきまして御説明申し上げます。

本事業会計予算の総額は、歳入歳出それぞれ9221万1000円を計上するもので、前年度に比べ139万2000円、1.5%の増とするものです。

その概要につきまして歳出より御説明申し上げます。

1款事業費は、4694万5000円を計上いたしました。主な内容といたしましては、13節委託料

に844万4000円を計上し、駐車場の管理委託を行うものでございます。

14節使用料及び賃借料の3166万6000円につきましては、本施設用地の借上料でございます。

2款公債費は、駐車場事業債元利金の償還といたしまして4426万6000円を計上いたしました。

これに対応いたします歳入につきまして御説明申し上げます。

1款事業収入は、3755万5000円を計上いたしました。駐車場使用料等でございます。

2款繰入金は、一般会計繰入金4841万8000円を計上いたしました。

以上が、「平成26年度茂原市特別会計駐車場事業費予算」の概要でございます。

次に、議案第21号「茂原市道路線の認定」について御説明申し上げます。

茂原市道路線の認定につきましては、都市計画道路高師町下井戸線の道路整備に伴う認定1路線及び起終点変更に伴う1路線、及び大芝土地区画整理事業に伴う4路線を新たに認定し、市民の一般交通の利便を図るため、これら6路線につきまして、道路法第8条第2項の規定に基づきお願いするものでございます。

次に、議案第22号「茂原市道路線の廃止」について御説明申し上げます。

茂原市道路線の廃止につきましては、都市計画道路高師町下井戸線の道路整備に伴う市道路線の1路線を廃止するものであります。これにつきまして、道路法第10条第3項において準用する同法第8条第2項の規定に基づきお願いするものでございます。

以上、都市建設部所管に関わります議案5件につきまして御説明申し上げます。よろしく御審議の上、御可決くださいますようお願い申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管に関わります議案第7号「平成26年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算」につきまして御説明申し上げます。

本予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億8万7000円を計上するもので、前年度に比べ5112万7000円、14.7%の増とするものです。

その主な概要につきまして歳出から御説明申し上げます。

1款事業費、1項管理費、1目一般管理費は、3123万2000円を計上いたしました。主な内容といたしましては、事務事業を執行するための人件費及び事務費でございます。

2目施設管理費は、東郷第一地区、豊岡第一地区、豊岡第二地区及び豊岡第三地区の適正な維持管理に要する費用として、1億2194万3000円を計上いたしました。

3款公債費は、市債の償還元金1億8311万5000円、償還金利子6279万6000円、合わせまして

2億4591万1000円を計上いたしました。

これに対応する歳入につきまして御説明申し上げます。

1款分担金及び負担金は、東郷第一地区ほか3地区の新規加入受益者分担金等として500万円を計上いたしました。

2款使用料及び手数料は、供用開始の4地区の使用料として1億2274万円を計上いたしました。

3款国庫支出金は、農業集落排水事業農山漁村地域整備交付金として1300万円を計上いたしました。

4款県支出金は、萱場橋架け替えに係る中継ポンプ移設補償金として1549万1000円を計上いたしました。

6款繰入金は、一般会計から1億7384万9000円を繰り入れするものでございます。

9款市債は、下水道事業債を7000万円借入するものでございます。

以上、経済環境部所管に関わります議案1件につきまして御説明申し上げます。よろしく御審議の上、御可決くださいますようお願い申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） 福祉部長、岡澤弘道君。

（福祉部長 岡澤弘道君登壇）

○福祉部長（岡澤弘道君） 福祉部所管に関わります議案第9号及び第16号につきまして御説明を申し上げます。

初めに、議案第9号「平成26年度茂原市特別会計介護保険事業費予算」について御説明申し上げます。

本案は、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ61億1787万1000円とするもので、前年度に比べ3億2602万円、5.6%の増とするものでございます。

歳出の主な内容から御説明を申し上げます。

1款総務費は、一般職人件費、賦課徴収関係経費、介護認定審査会負担金、認定調査関係経費等、介護保険制度全般の運営に係る事務的な経費として1億6767万3000円を計上いたしました。

2款保険給付費は、1項介護サービス費等諸費、1目居宅介護サービス給付費に26億6787万2000円を計上いたしました。

3目地域密着型介護サービス給付費は、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護等に係る給付費として5億9978万1000円を計上いたしました。

4目施設介護サービス給付費は、介護老人福祉施設等の入所に係る給付費として16億9126万3000円を計上いたしました。

7目居宅介護サービス計画給付費は、介護サービス利用のためのケアプラン作成に係る給付費として2億8873万1000円を計上いたしました。

3款地域支援事業費は、1項介護予防事業費に、一般職人件費、二次予防事業対象者把握などに係る経費として5714万4000円を計上いたしました。

2項包括的支援事業・任意事業費、1目包括的支援事業費は、一般職人件費、高齢者の相談対応、また、地域包括支援センター委託事業費などに係る経費としまして7890万円を計上いたしました。

2目任意事業費は、給付等の費用適正化事業、あんしん電話業務委託料、また、認知症高齢者見守り事業などに係る経費として1307万4000円を計上いたしました。

次に、歳入の主な内容につきまして御説明を申し上げます。

1款介護保険料は、65歳以上の被保険者に賦課する保険料として13億3300万円を計上いたしました。

3款国庫支出金は、1項国庫負担金と2項国庫補助金を合わせて12億8509万円を計上いたしました。

4款支払基金交付金は、1項1目介護給付費交付金と、2目地域支援事業支援交付金を合わせて16億9458万5000円を計上いたしました。

5款県支出金は、1項県負担金と2項県補助金を合わせて8億5063万1000円を計上いたしました。

8款繰入金は、1項一般会計繰入金として、保険給付費に係る負担分が7億2371万円、地域支援事業費に係る負担分と運営費分を合わせて8億4291万2000円を計上いたしました。

2項基金繰入金は、保険給付費に充てるため、介護給付費準備基金からの繰入金として3323万2000円を計上いたしました。

9款繰越金につきましては、運営費等に充てるため7782万3000円を計上いたしました。

以上が、「平成26年度茂原市特別会計介護保険事業費予算」の概要でございます。

次に、議案第16号「茂原市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について」御説明申し上げます。

本案は、近年の少子化や子供の遊びの変化等により、児童遊園を利用する児童が減少する中、地元自治会より児童遊園の廃止の要望が出されました五郷地区の「八幡原児童遊園」及び「八

幡原西光寺児童遊園」並びに茂原地区の「通町児童遊園」をそれぞれ廃止しようとするものでございます。

以上、福祉部所管に関わります議案2件について御説明を申し上げました。よろしく御審議の上、御可決くださいますようお願いを申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） 総務部長 麻生英樹君。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管に関わります議案第11号から議案第13号まで及び議案第18号から議案第20号につきまして御説明を申し上げます。

まず、議案第11号「特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」及び議案第12号「茂原市教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」御説明申し上げます。

これらは、次に御説明をいたします議案第13号により、一般職職員の給料月額について、給与水準是正のための削減を行うことにかんがみ、これに率先して、市長、副市長並びに教育長の給料月額を平成26年4月から平成27年3月までの間、5%削減しようとするものでございます。

具体的には、市長の給料月額については、条例本則90万円を85万5000円に、副市長の給料月額については、条例本則77万5000円を73万6250円に、教育長の給料月額については、条例本則70万円を66万5000円にしようとするものでございます。

次に、議案第13号「茂原市職員の給与に関する条例及び茂原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」御説明申し上げます。

本案の改正内容は、3点ございます。

1点目は、本市の一般職職員の給与が国家公務員の給与水準を若干上回っていることから、平成26年4月から平成27年3月までの間、給料月額を職務の級1級から5級までの職員（これは係長級以下であります）について1%、職務の級6級以上の職員（これは課長補佐級以上の管理職であります）について2%削減しようとするものでございます。これは平成26年度を初年度とする行財政改革大綱第6次実施計画において、給与水準・ラスパイレス指数の是正に取り組むことといたしましたことに伴うものでございます。

2点目は、千葉県人事委員会の勧告による千葉県職員の給与改定に準じ、初任給を中心に若手職員に限り、給料月額を平成25年4月にさかのぼって平均0.09%、金額にいたしまして317円引き上げようとするものでございます。

3点目は、新型インフルエンザ等対策特別措置法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、新型インフルエンザ等の緊急事態において、本市の求めに応じて派遣され、本市に滞在する他の自治体の職員に支給する手当「新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」を新たに設けようとするものでございます。

次に、議案第18号「茂原市特別職及び一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例を廃止する条例の制定について」御説明を申し上げます。

本案は、平成25年度において、地方交付税交付額の減額が見込まれたこと等に対応するため、臨時特例として本条例を制定して給与削減を行いました。その特例期間が終了することに伴い、廃止しようとするものでございます。

次に、議案第19号「契約の締結について」御説明申し上げます。

本案は、中の島小学校管理教室棟ほか2棟の耐震補強工事の契約の締結に係る案件でございます。まして、予定価格が1億5000万円を超えるため、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第2条の規定により、契約の締結にあたり議会の議決をいたごうとするものでございます。

契約の相手方は、制限付き一般競争入札において、一番札で落札いたしました日伸建設株式会社、契約額は3億780万円、工期は平成27年1月30日でございます。

次に、議案第20号「変更契約の締結について」御説明申し上げます。

本案は、昨年の12月に契約を締結した本納中学校特別教室棟及び屋内運動場耐震補強工事（建築）は、消費税率5%に相当する消費税額を含む4億8499万5000円で契約してあり、平成26年4月の消費税率8%への引き上げに対応した契約額4億9885万2000円へ変更する契約を締結する必要があるため、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第2条の規定により、変更契約の締結にあたり、議会の議決をいたごうとするものでございます。

以上、総務部所管の議案6件につきまして御説明をさせていただきました。よろしく御審議の上、御可決くださいますようお願い申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） 教育部長 鈴木健一君。

（教育部長 鈴木健一君登壇）

○教育部長（鈴木健一君） 教育部所管に関わります議案第14号、議案第15号及び議案第23号について御説明申し上げます。

初めに、議案第14号「茂原市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例の制定について」

御説明申し上げます。

本案は、社会教育法の改正により、社会教育委員の委嘱の基準を条例において定めることとされたことから、所要の改正をしようとするものです。

次に、議案第15号「茂原市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について」御説明申し上げます。

本案は、地方青少年協議会法の改正に伴い、青少年問題協議会の会長及び委員の資格要件を条例に規定する必要があるため、所要の改正をしようとするものです。

次に、議案第23号「指定管理者の指定について」御説明申し上げます。

茂原市立図書館指定管理者の候補者選定にあたっては、公募によることとし、茂原市立図書館指定管理者選考委員会において、選定基準に基づき審査を実施した結果、株式会社図書館流通センターを候補者として選定したところでございます。

本案は、このことを受けて、株式会社図書館流通センターを平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間、茂原市立図書館の指定管理者として指定するにあたり、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

以上、教育部所管に関わります3件の議案につきまして御説明させていただきました。よろしく御審議の上、御可決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） 以上で提案理由の説明を終わります。

————— ☆ ————— ☆ —————

請願・陳情の上程後委員会付託

○議長（腰川日出夫君） 次に、議事日程第4「請願・陳情の上程後委員会付託」を議題とします。

受付締切の2月10日までに受理しました請願1件、陳情1件を一括上程します。

ただいま上程しました請願・陳情は、お手元に配付の請願文書表並びに陳情文書表のとおり、所管委員会にその審査を付託します。

————— ☆ ————— ☆ —————

休会の件

○議長（腰川日出夫君） 次に、議事日程第5「休会の件」を議題とします。

お諮りします。明20日から25日までは、議案等調査のため休会としたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（腰川日出夫君） 御異議ないものと認めます。したがいまして、そのように決定しました。

次の本会議は26日午前10時から開き、一般質問を行います。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後0時03分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 会議録署名議員の指名
2. 会期の決定
3. 議案第1号から第23号までの上程説明
4. 請願・陳情の上程後委員会付託
5. 休会の件

○出席議員

議長 腰川日出夫君

副議長 鈴木敏文君

1番	飯尾 暁君	2番	小久保 ともこ君
3番	田畑 毅君	4番	山田 広宣君
5番	道脇 敏明君	6番	佐藤 栄作君
7番	前田 正志君	8番	矢部 義明君
9番	平 ゆき子君	10番	金坂 道人君
11番	中山 和夫君	12番	山田 きよし君
13番	細谷 菜穂子君	14番	森川 雅之君
16番	ますだ よしお君	18番	伊藤 すずむ君
19番	深山 和夫君	20番	三橋 弘明君
21番	初谷 智津枝君	22番	竹本 正明君
23番	常泉 健一君	24番	市原 健二君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	長谷川正君
教育長	古谷一雄君	総務部長	麻生英樹君
企画財政部長	三浦幸二君	市民部長	森川浩一君
福祉部長	岡澤弘道君	経済環境部長	豊田正斗君
都市建設部長	鳩川文夫君	教育部長	鈴木健一君
総務部次長 (総務課長事務取扱)	十枝秀文君	企画財政部次長 (財政課長事務取扱)	酒井宗一君
市民部次長 (市民課長事務取扱)	野島宏君	福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	矢澤邦公君
経済環境部次長 (環境保全課長事務取扱)	安田勝彦君	都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱)	小高隆君
都市建設部次長 (都市計画課長事務取扱)	佐久間静夫君	教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	中山邦彦君
職員課長	三橋勝美君	企画政策課長	鶴岡一宏君

☆

☆

○出席事務局職員

事務局長	相澤佐
主幹	岡本弘明
庶務係長	佐久間尉介